

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	公益財団法人 千葉県教育振興財団	県所管課	教育庁 教育振興部生涯学習課
代表者	理事長 中村 敏行	電 話	043-223-4068
所在地	四街道市鹿渡809番地の2		
電 話	043-422-8811		
設立年月日	昭和49年11月1日		
ホームページ アドレス	http://www.echiba.org/		
事業内容	(1)社会教育の推進 (2)学校教育の支援 (3)スポーツの振興 (4)文化財の調査研究と遺跡等発掘調査の受託事業 (5)千葉県から受託する事業及び施設の管理運営 (6)前各号に係る労働者派遣事業 (7)その他この法人の目的を達成するために必要な事業		

1 出資等の状況(R4.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	23,000
------------	--------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
公益財団法人 千葉県教育振興財団	20,000	87.0%	1	平成25年3月増資
千葉県	3,000	13.0%	2	
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(R4.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	県	
		市町村	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総資産	2,255,846	2,483,020	2,628,299
負債	113,145	246,122	344,393
(うち有利子負債)	0	0	0
純資産	2,142,701	2,236,898	2,283,907
累積損益(利益剰余金)	880,768	968,719	1,013,014

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	1,462,994	2,098,839	2,798,045
経常損益	23,375	87,952	44,560
当期損益	23,375	87,952	44,295
減価償却前当期損益	29,976	91,264	50,691

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
借入金残高			
うち県からの借入金残高			
うち県以外からの借入金残高			
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位: 千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料	房総のむら、鴨川青年の家の指定管理受託及び発掘支援受託	1,002,325	939,113	1,016,427
補助金・交付金・負担金		0	0	
合計		1,002,325	939,113	1,016,427

(2) その他

(単位: 千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位: 千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料のうち再委託したもの	指定管理受託施設の警備・清掃等施設管理業務等及び労働者派遣・発掘支援受託に係る運行管理業務等	187,222	161,907	214,984
再委託のうち入札によるもの	公益財団法人千葉県教育振興財団財務規程に基づく、一般競争入札・指名競争入札による契約	111,986	141,644	133,286
再委託のうち随意契約によるもの	公益財団法人千葉県教育振興財団財務規程第38条第1項の規定に基づく、随意契約による契約	75,236	20,263	81,698

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
常勤役員数	2	2	2
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員	1	1	1
常勤職員数	49	67	68
うち県退職者	17	21	24
うち県派遣職員	13	18	18

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
役員数(県派遣又は県OB)	2人(2人)	2人(2人)	2人(2人)
役員平均年齢	59.5 歳	59.5 歳	60.5 歳
平均年収(千円)	8,524千円	8,457千円	8,463千円
職員数(県派遣又は県OB)	49人(30人)	67人(39人)	68人(42人)
職員平均年齢	55.8 歳	55.6 歳	55.3 歳
平均年収(千円)	5,489千円	5,349千円	5,427千円

- ① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)
- ② 役職員数は実人員を記入してください。
- ③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※役職員数は実人員を記入してください。

令和4年度中の毎月1日現在の役職員数を合計し12か月で割り、小数点第2位を四捨五入してください。

例:4月の役員数が5名、9月末で1名減り、年度末は4名であった場合は4.5人となります。

※令和4年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	縮小
改革方針(概要)	<ul style="list-style-type: none"> ・経営計画に基づき、自立的かつ安定的な経営に向けて、収益事業の実施等により自主財源の確保を図るとともに、将来の需要予測を見据えた財団運営の効率化を一層進める。 ・事業規模に見合った組織体制への転換を図りつつ、県派遣職員については、従事する業務とその必要性について検討の上、計画的に見直す。
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年3月に策定した経営計画により、安定的かつ自主的な経営基盤の確立に向け取り組みを行ってきた。令和4年4月には新たな経営計画を策定し、着実な実行に努めている。 ・令和3年度の当期経常増減額は、44,560千円で、収入に見合った堅実な運営を行っており、事業の実施に必要な財源が不足するような事象は発生していない。 ・文化財センターについては、(独)都市再生機構の区画整理に係る出土遺物の整理作業が終了したことから、令和元年度に、「整理課」を廃止する組織改正を行った。また、事業量変動に対応できる機動的な組織体制を確保するため、経験豊かな定年退職職員の積極的な再雇用を行った。さらに、遺構測量業務など可能な作業については民間委託を行うなど、業務の効率化を進めた。 ・房総のむらについては、令和元年度から令和5年度まで、鴨川青少年自然の家については、令和3年度から令和8年度まで、指定管理を継続することとなったため、必要な組織・人員を維持した。 ・これらの取組から、県派遣職員については、平成28年度の18人から令和2年度の14人まで減少した。
その他(特記事項等)	<p>令和4年12月27日付けで関与方針を策定した。</p> <p>○区分:関与拡大</p> <p>○県としての具体的な取組</p> <p>成田空港の更なる機能強化に伴う埋蔵文化財調査を計画どおりに実施するため、必要な支援として県の関与の拡大を行いながら、業務量と収支の均衡がとれた中長期的な人員体制の構築を求める。</p>

*平成28年4月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。